



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社  
コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員・CFO  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家向け資料)  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け説明会)

(氏名) 三枝 匡  
(氏名) 真田 佳幸  
配当支払開始予定日

TEL 03-3647-7124  
平成24年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	130,212	7.4	16,646	7.0	17,056	12.0	9,414	4.5
23年3月期	121,203	35.9	15,562	85.1	15,230	88.4	9,007	131.8

(注) 包括利益 24年3月期 9,110百万円 (8.4%) 23年3月期 8,405百万円 (90.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	105.14	104.93	10.8	15.3	12.8
23年3月期	101.16	100.95	11.3	15.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 36百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	115,721	91,339	78.5	1,017.12
23年3月期	107,551	84,275	77.9	936.82

(参考) 自己資本 24年3月期 90,823百万円 23年3月期 83,815百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,784	2,313	△2,071	26,722
23年3月期	11,734	△2,965	△559	18,763

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.70	—	10.50	20.20	1,803	20.0	2.3
24年3月期	—	10.20	—	13.00	23.20	2,078	22.1	2.4
25年3月期(予想)	—	12.90	—	14.56	27.46		25.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,600	8.6	8,200	0.9	8,200	△1.8	4,600	△3.8	51.51
通期	141,500	8.7	17,100	2.7	17,100	0.3	9,800	4.1	109.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	90,566,984 株	23年3月期	89,853,084 株
24年3月期	1,271,629 株	23年3月期	385,333 株
24年3月期	89,545,736 株	23年3月期	89,042,348 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,039	28.7	1,897	45.1	2,045	42.8	1,842	20.1
23年3月期	7,799	71.5	1,307	52.6	1,432	37.8	1,534	61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.58	20.54
23年3月期	17.23	17.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
24年3月期	51,454	92.6	48,140	92.6	533.34	533.34	533.34	
23年3月期	51,673	92.7	48,362	92.7	535.42	535.42	535.42	

(参考) 自己資本 24年3月期 47,624百万円 23年3月期 47,902百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	45
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	50
(賃貸等不動産関係)	50
(セグメント情報等)	51
(関連当事者情報)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	58

5. 個別財務諸表 .....	60
(1) 貸借対照表 .....	60
(2) 損益計算書 .....	61
(3) 株主資本等変動計算書 .....	62
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	65
(5) 重要な会計方針 .....	66
(6) 重要な会計方針の変更 .....	67
(7) 追加情報 .....	67
(8) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	68
(貸借対照表関係) .....	68
(損益計算書関係) .....	69
(株主資本等変動計算書関係) .....	70
(リース取引関係) .....	70
(有価証券関係) .....	70
(税効果会計関係) .....	71
(企業結合等関係) .....	72
(資産除去債務関係) .....	72
(1株当たり情報) .....	73
(重要な後発事象) .....	74

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の大幅な低下に加え、原子力発電所の事故に起因する全国的な電力不足によって甚大なる損害を受けました。また、震災による供給網の寸断は、国内のみならず海外各国の生産活動に対しても大きく影響を及ぼすに至りました。さらに、これまで強い経済成長を続けてきた中国は金融政策の引き締めなどにより実質GDP成長率が減速し、欧米においても経済成長が減速感を示すなど、世界経済は厳しさを増しました。当社グループの顧客である機械製造業界においても、国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における生産活動が伸び悩む厳しい情勢となりました。欧州債務危機に伴い世界経済に対する不安が高まっていることに加え、タイにおいて多くの製造業の生産設備が大洪水により深刻な打撃を受けるなど、先行き不透明感は増してきております。

このような環境の中においても、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでいます。

この結果、連結売上高は、1,302億1千2百万円、対前年同期比で90億9百万円(7.4%)の増収となり、過去最高を更新しました。利益面につきましても、上述したような積極施策を継続し、それに合わせた人員増加などの将来の成長に向けた施策を予定通り実行した先行投資負担などを売上増で吸収し、営業利益は166億4千6百万円、対前年同期比で10億8千3百万円(7.0%)の増益、経常利益は、170億5千6百万円、対前年同期比で18億2千5百万円(12.0%)の増益とともに過去最高を更新し、当期純利益は94億1千4百万円、対前年同期比で4億7百万円(4.5%)の増益となりました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
自動化事業	74,830	80,724	+7.9	11,277	11,825	+4.9
金型部品事業	26,622	27,685	+4.0	1,910	2,195	+14.9
エレクトロニクス事業	11,376	12,401	+9.0	1,672	1,485	△11.2
多角化事業	9,113	9,774	+7.3	432	569	+31.6
全社・消去	△739	△372	—	268	571	—
合計	121,203	130,212	+7.4	15,562	16,646	+7.0

#### ・報告セグメントの業績

##### ①自動化事業

主要顧客層である自動車業界では、震災による生産の混乱状態から徐々に生産活動を正常化してきた反面、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、当社グループは国際市場においてミスミモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は807億2千4百万円となり、前年同期比では58億9千3百万円(7.9%)の増収となりました。営業利益は売上回復と前年に実施した収益性改善施策の効果を受け、118億2千5百万円となり、前年同期比では5億4千7百万円(4.9%)の増益となりました。

##### ②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界で一部明るい兆しが出てきたものの、電機・電子業界の生産稼働の低迷が継続、売上高は276億8千5百万円となり、前年同期比では10億6千3百万円(4.0%)の増収となりました。営業利益は製造工程改善の取り組みなどによりコスト低減が進んだ結果、21億9千5百万円となり、前年同期比では2億8千4百万円(14.9%)の増益となりました。

##### ③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響はあったものの、売上高は124億1百万円となり、前年同期比では10億2千4百万円(9.0%)の増収となりました。営業利益は14億8千5百万円となり、前年同期比では1億8千7百万円(△11.2%)の減益となりました。

#### ④多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具・消耗品関連事業（ファクトリーサプライ事業部担当）、及び動物病院向け医療消耗品関連事業（株プロミクロス）より構成されています。ファクトリーサプライ事業の主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、多角化事業の売上高は97億7千4百万円となり、前年同期比では6億6千万円（7.3%）の増収となりました。営業利益は5億6千9百万円となり、前年同期比では1億3千6百万円（31.6%）の増益となりました。

##### ・次期の見通し

世界経済の動向は、引き続き中国を中心としたアジア圏経済の成長が見込まれるものの、欧米においては、欧州債務危機から脱しきれておらず、予断を許さない状況が続いております。また日本においても電力料金値上げや電力不足懸念など震災の影響が継続しており、景気の先行き不透明感は強く残っております。

このような市場環境下において、当社グループはコスト競争力強化と短納期化により努めるほか、海外成長市場での一層の事業拡大により、市場シェアの伸長を図る所存です。この戦略により、当社グループとして2013年3月期の売上高は1,415億円、営業利益171億円、当期純利益98億円と過去最高の売上高・営業利益・当期純利益を予想しております。（為替の前提レートは米ドル：78円、ユーロ：101円です。）

##### [業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社及び当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ81億6千9百万円(7.6%)増加し、1,157億2千1百万円となりました。流動資産は63億4千9百万円(7.7%)増加し、883億3千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が26億4千9百万円(10.2%)、商品及び製品が14億2千万円(15.6%)、有価証券が10億8千4百万円(22.3%)、並びに現金及び預金が9億5千6百万円(2.7%)増加したことによるものであります。固定資産は18億2千万円(7.1%)増加し、273億8千6百万円となりました。有形固定資産は6億7千4百万円(4.5%)増加し、157億4千7百万円となりました。これは主に新工場設立に伴う設備が増加したことによるものであります。無形固定資産は1億7千1百万円(△3.5%)減少し、47億4千7百万円となりました。これは主にのれんが減少したことによるものであります。投資その他の資産は13億1千6百万円(23.6%)増加し、68億9千万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ11億5百万円(4.8%)増加し、243億8千1百万円となりました。流動負債は10億6千7百万円(5.2%)増加し、216億2千9百万円となりました。これは主に未払金が増加したことによるものであります。また、固定負債は3千8百万円(1.4%)増加し、27億5千2百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.1倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

株主資本にその他の包括利益及び新株予約権を加えた純資産合計は前連結会計年度末に比べ70億6千3百万円増加し、913億3千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が75億5千7百万円増加したこと、自己株式が△15億円増加したこと、新株予約権行使により資本金・資本剰余金が合計12億5千5百万円増加したことにより、株主資本が73億1千2百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が3億4百万円減少したことであり、

これらの結果、自己資本比率は78.5%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ79億5千9百万円増加し、267億2千2百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億8千4百万円となり、前年同期に比べ39億5千万円減少いたしました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が170億2千1百万円、減価償却費が32億9千4百万円、売上債権の増加額が27億4千2百万円、たな卸資産の増加が19億5千万円、仕入債務の増加額が2億5千2百万円、法人税等の支払額が86億7千2百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億1千3百万円の収入となり、前年同期に比べ、52億7千8百万円増加いたしました。この主な内訳は、有価証券の取得による支出が42億1百万円、有価証券の売却及び償還による収入が45億1百万円、固定資産の取得による支出が41億5千4百万円、定期預金の預入による支出が138億7千9百万円、定期預金の払戻しによる収入が208億4千3百万円であり、

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億7千1百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が15億1千2百万円増加いたしました。この主な内訳は、株式の発行による収入が11億8千5百万円、自己株式の取得による支出が15億円、配当金の支払額が18億5千7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	77.0	83.3	81.4	77.9	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.9	122.2	182.9	171.8	155.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	19.2	15.0	18.7	7.7	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	815.3	499.1	362.1	854.1	1,142.0

- 1 自己資本比率：自己資本／総資産
- 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、当連結会計年度下期より純利益に対して配当性向を25%へ引き上げております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、1株当たり13円とし、先に実施いたしました中間配当金10円20銭と合わせまして、年間1株当たり23円20銭の配当を予定しております。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向22.1%、純資産配当率2.4%を予定しております。また、平成25年3月期の1株当たり配当額は、第2四半期末12円90銭、期末14円56銭、年間27円46銭を予想しております。内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。



(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品の自動化事業用部品および金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

② 海外事業展開について

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的・経済的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 安全管理について

当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥（構成物質の有害性の有無を含む）が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失及び事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理不手際、コンピュータウィルス、ハッカー行為などにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

⑤ 自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

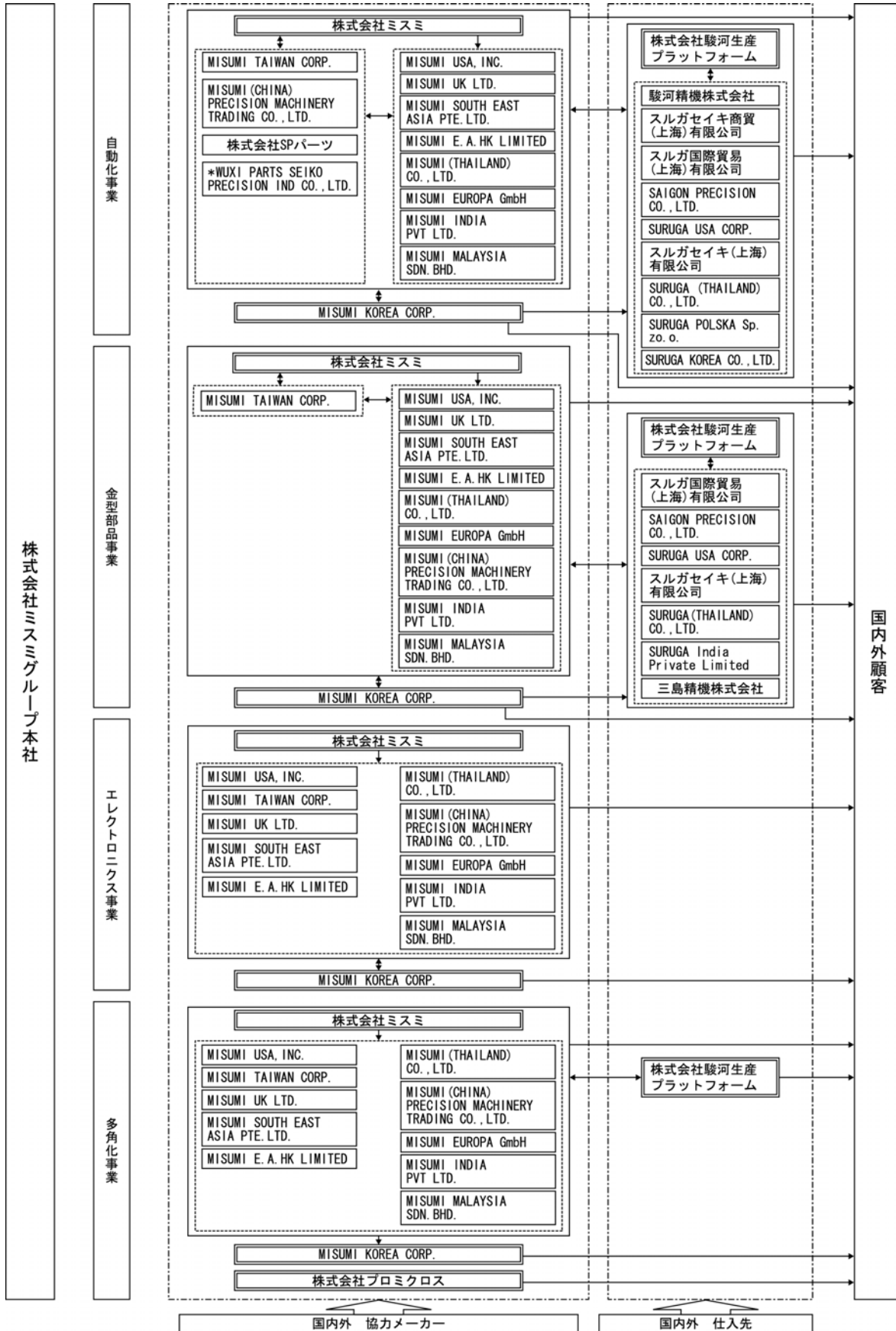
当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社26社及び非連結子会社3社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、多角化事業の4つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業の名称	事業の概要	主要な取扱商品名	主要な子会社及び関連会社名
自動化事業	FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（シャフト、ブッシュ、リニアガイド、位置決め部品、プーリー、アルミフレーム、ステージなど）をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シャフト</li> <li>・ブッシュ</li> <li>・リニアガイド</li> <li>・位置決め部品</li> <li>・プーリー</li> <li>・アルミフレーム</li> <li>・ステージ</li> </ul> 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム 駿河精機株式会社  (計24社)
金型部品事業	主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド、リテーナなど）、精密金型部品の開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンチ&amp;ダイ</li> <li>・スプリングガイド</li> <li>・エジェクタピン</li> <li>・コアピン</li> <li>・ガイド</li> <li>・リテーナ</li> </ul> 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム  (計20社)
エレクトロニクス事業	各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接続用ケーブル</li> <li>・ハーネス</li> <li>・コネクタ</li> <li>・計測・制御機器部品</li> </ul> 等	株式会社ミスミ  (計12社)
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料の開発・提供をしております。	機械加工用工具 <ul style="list-style-type: none"> <li>・エンドミル</li> <li>・カッター</li> <li>医療材料</li> <li>・注射針</li> <li>・シリンジ</li> </ul> 等	株式会社ミスミ 株式会社プロミクロス  (計14社)

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1  $\longleftrightarrow$  は、製品・商品、サービスの流れを表しております。
- 2 \*印は非連結及び持分法非適用の子会社、それ以外は連結子会社になります。
- 3 スルガセイキ(上海)有限公司、スルガ国際貿易(上海)有限公司及びスルガセイキ商貿(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
- 4 本状況は、平成24年3月31日現在の企業集団の状況を記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業領域における継続的な成長を可能とするために、「事業」「組織」「戦略」「業務」の4つの分野でビジネス展開上基本となる「ミスミ・コンセプト」を定めております。これらの4つのコンセプトを融合することで、Q（品質）、C（コスト）、T（時間）の革新を実現し、「創って、作って、売る」という他社の追随を許さないユニークなビジネスモデルを速く回すことで、当社グループの事業を、国内のみならず、世界的に展開しております。具体的な経営戦略として、今後も引き続き下記のテーマに鋭意取り組んでゆく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。前連結会計年度は経済環境の悪化により営業利益率にも大きな影響が出ましたが、当連結会計年度や次期につきましては、営業利益率10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①グローバル展開とウェブ戦略

当社グループは海外の事業展開に積極的に取り組んでおり、グローバルな流通経路の変革を目指しております。

当社グループの営業展開の主力ツールであるカタログ販売を例に取ると、10年前には海外で発刊されている現地語カタログは英語版と韓国語版のみでしたが、2012年3月期にはマレーシア語版が加わるなど、現在では世界主要国で30種類となっております。

一方、ウェブにより顧客が容易に閲覧できる電子カタログの整備やこれに基づくウェブ受注体制の拡大にも注力しております。既に国内外の全拠点において電子カタログ化を進めたことにより、ウェブ受注体制が整っておりましたが、更に電子カタログ製作の効率化を進め、毎年を更新を容易に行うことができる仕組みと体制を実現しております。ウェブ受注は10年間で全体の2割弱であったものから7割強に拡大し、紙媒体受注と並ぶ位置づけとなりました。

海外における拠点展開は、当連結会計年度にカリフォルニアに米国で2箇所目となる在庫センターを設立、アジアにおいても在庫センターの拡張を行うなど物流拠点の拡充を行いました。また、営業拠点も中国・韓国・インドで拡充するなど、着実に増強が進んでおります。今後は更に海外生産における生産効率の向上、海外物流や商流の改善に取り組み、ミスミQCTモデルによるコスト改善を実現してまいります。

##### ②生産・調達システムの改善

ミスミは2005年4月に駿河生産プラットフォームと経営統合して以来、グループ内に生産機能を持つことで「ものづくり」改革に邁進してきました。さらに2008年6月に製販一体の「企業体組織」発足によってミスミと駿河生産プラットフォームとの連携を強化し、同時に発足した「G生産プラットフォーム」ではミスミグループ全体の生産改革を推進しています。そしてその中で駿河生産プラットフォームやSPパーツにおいて改善手法が確立されてきており、その手法は協力メーカーの工程改善にも活用されております。

一方、円高の進行と海外メーカーの競争力向上に対応し、海外からの調達強化にも取り組んでおります。アジアを中心とした新規メーカー開発や調達部品の範囲拡大に取り組んでおり、徐々に成果が現れてきております。このように生産改善活動を強化する一方、海外メーカーのコスト競争力を取り込むことにより、ミスミQCT「高品質・低コスト・短納期」モデルを実現してまいります。

### ③組織の進化

駿河生産プラットフォームとの経営統合後、製販一体でグローバルな事業展開を図る当社グループにとって、迅速な意思決定と製販一体の経営がより一層重要となっています。

このため、当社グループでは2009年3月期、機械工業系事業について「企業体」を、事業サポート・インフラ機能については「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させています。この「企業体」は(株)ミスミ、(株)駿河生産プラットフォームなどの法人格を越えて、ミスミの営業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門を一体として運営し、「創って、作って、売る」の事業サイクルを早く回す「一気通貫体制」となっています。

この取り組みを加速させるために、当社グループは当連結会計年度に更に組織改編を行いました。「企業体」は「FA企業体」「金型企業体」に再編され、それぞれがグローバル展開と製販一体経営を軸に、更なる事業拡大を目指しております。

また、プラットフォームグループとしては、情報システム、ロジスティクス、コールセンターなどの機能を持つ「事業プラットフォーム」と、グローバル生産統括、ものづくり改革などを行う「生産プラットフォーム」があります。

このように当社グループは事業の拡大と共に常に組織を進化させてきております。しかし、①「スモール・イズ・ビューティフル」の組織論に基づく「組織末端やたら元気」、②ビジネスプランを通じて少人数のチームに「戦略的束ね」を効かす、③経営者の人材を育成していく、というミスミ組織の3つの理念に変わりはありません。

当社グループは独自のユニークな組織論を活かし、新しい形の日本的経営を創造し、実践することを目指しております。

### ④本社移転

今後の更なる成長のため、社員数増加により手狭になっていた本社ビルおよび東陽セントラルビル（江東区東陽）から移転することにいたしました。

移転により、オフィスのスペース効率と機能性の向上を図り、業務効率の更なる改善を図ってまいります。

なお、本移転に伴う費用等に関しては、2013年3月期連結業績予想に織り込み済みです。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,763	36,719
受取手形及び売掛金	25,964	※4 28,614
有価証券	4,866	5,951
商品及び製品	9,082	10,503
仕掛品	906	887
原材料及び貯蔵品	2,549	2,819
繰延税金資産	1,595	1,419
未収還付法人税等	292	438
その他	1,289	1,098
貸倒引当金	△326	△117
流動資産合計	81,985	88,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,469	11,668
減価償却累計額	※2 △4,462	※2 △4,966
建物及び構築物 (純額)	7,006	6,701
機械装置及び運搬具	5,912	7,029
減価償却累計額	※2 △2,573	※2 △3,204
機械装置及び運搬具 (純額)	3,338	3,824
土地	3,889	3,793
建設仮勘定	252	852
その他	2,825	3,014
減価償却累計額	※2 △2,239	※2 △2,439
その他 (純額)	585	575
有形固定資産合計	15,073	15,747
無形固定資産		
ソフトウェア	4,183	4,178
のれん	※3 488	※3 245
その他	247	323
無形固定資産合計	4,919	4,747
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,229	※1 3,758
繰延税金資産	1,282	1,201
保険積立金	232	245
その他	947	1,790
貸倒引当金	△117	△105
投資その他の資産合計	5,573	6,890
固定資産合計	25,566	27,386
資産合計	107,551	115,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,567	※4 8,960
短期借入金	900	1,000
未払金	3,195	5,162
未払法人税等	4,907	4,118
賞与引当金	1,660	878
役員賞与引当金	275	171
その他	1,054	1,337
流動負債合計	20,562	21,629
固定負債		
退職給付引当金	2,026	2,137
役員退職慰労引当金	424	431
その他	263	183
固定負債合計	2,713	2,752
負債合計	23,275	24,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,340	5,968
資本剰余金	15,112	15,739
利益剰余金	66,235	73,792
自己株式	△651	△2,151
株主資本合計	86,036	93,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	11
為替換算調整勘定	△2,252	△2,536
その他の包括利益累計額合計	△2,221	△2,525
新株予約権	460	515
純資産合計	84,275	91,339
負債純資産合計	107,551	115,721



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	121,203	130,212
売上原価	72,264	77,786
売上総利益	48,939	52,426
販売費及び一般管理費	※1, ※2 33,376	※1, ※2 35,780
営業利益	15,562	16,646
営業外収益		
受取利息	178	196
受取配当金	21	18
持分法による投資利益	36	—
貸倒引当金戻入額	—	197
雑収入	152	151
営業外収益合計	387	563
営業外費用		
支払利息	17	8
株式交付費	2	2
売上割引	24	31
為替差損	553	101
賃貸損失	57	—
雑損失	64	10
営業外費用合計	719	153
経常利益	15,230	17,056
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	—
資産除去債務履行差額	37	—
補助金収入	338	—
関係会社株式売却益	14	—
特別利益合計	393	—
特別損失		
関係会社株式売却損	94	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
減損損失	※4 14	—
投資有価証券評価損	37	5
関係会社出資金評価損	—	29
その他	※5 0	—
特別損失合計	215	34
税金等調整前当期純利益	15,409	17,021
法人税、住民税及び事業税	6,868	7,284
法人税等調整額	△466	323
法人税等合計	6,401	7,607
少数株主損益調整前当期純利益	9,007	9,414
当期純利益	9,007	9,414

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,007	9,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△19
為替換算調整勘定	△620	△284
持分法適用会社に対する持分相当額	50	—
その他の包括利益合計	△602	※1 △304
包括利益	8,405	9,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,405	9,110
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,681	5,340
当期変動額		
新株の発行	658	628
当期変動額合計	658	628
当期末残高	5,340	5,968
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	14,453	15,112
当期変動額		
新株の発行	658	627
当期変動額合計	658	627
当期末残高	15,112	15,739
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	58,801	66,235
当期変動額		
剰余金の配当	△1,573	△1,857
当期純利益	9,007	9,414
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	7,434	7,557
当期末残高	66,235	73,792
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△650	△651
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,500
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1,500
当期末残高	△651	△2,151
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	77,286	86,036
当期変動額		
新株の発行	1,317	1,255
剰余金の配当	△1,573	△1,857
当期純利益	9,007	9,414
自己株式の取得	△1	△1,500
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	8,750	7,312
当期末残高	86,036	93,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△19
当期変動額合計	△32	△19
当期末残高	30	11
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,682	△2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△569	△284
当期変動額合計	△569	△284
当期末残高	△2,252	△2,536
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,619	△2,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△602	△304
当期変動額合計	△602	△304
当期末残高	△2,221	△2,525
新株予約権		
当期首残高	279	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	55
当期変動額合計	180	55
当期末残高	460	515
純資産合計		
当期首残高	75,946	84,275
当期変動額		
新株の発行	1,317	1,255
剰余金の配当	△1,573	△1,857
当期純利益	9,007	9,414
自己株式の取得	△1	△1,500
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△421	△248
当期変動額合計	8,328	7,063
当期末残高	84,275	91,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,409	17,021
減価償却費	2,243	3,294
のれん償却額	181	242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△281	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	302	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	672	△782
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	△104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	217	△219
受取利息及び受取配当金	△199	△214
支払利息	17	8
株式交付費	2	2
株式報酬費用	180	108
為替差損益 (△は益)	430	136
持分法による投資損益 (△は益)	△36	—
有価証券評価損益 (△は益)	37	5
有価証券売却損益 (△は益)	13	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	79	—
関係会社出資金評価損益 (△は益)	—	29
固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
減損損失	14	—
助成金収入	△0	—
補助金収入	△338	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
資産除去債務履行差額	△37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,472	△2,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,277	△1,950
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55	355
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,086	252
その他の資産の増減額 (△は増加)	△161	△238
その他の負債の増減額 (△は減少)	908	292
小計	15,095	15,619
利息及び配当金の受取額	211	309
利息の支払額	△13	△6
助成金の受取額	0	—
補助金の受取額	100	238
法人税等の還付額	215	296
法人税等の支払額	△3,875	△8,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,734	7,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,501	△4,201
有価証券の売却及び償還による収入	6,050	4,501
固定資産の取得による支出	△5,312	△4,154
固定資産の売却による収入	17	83
貸付金の回収による収入	17	—
保険積立金の積立による支出	△12	△16
保険積立金の解約による収入	—	7
定期預金の預入による支出	△21,893	△13,879
定期預金の払戻による収入	21,475	20,843
関係会社株式の売却による収入	306	—
差入保証金の差入による支出	△201	△822
差入保証金の回収による収入	101	61
その他	△13	△110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,965</b>	<b>2,313</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	100
株式の発行による収入	1,314	1,185
自己株式の取得による支出	△1	△1,500
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,573	△1,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△559</b>	<b>△2,071</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△355</b>	<b>△66</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,854	7,959
現金及び現金同等物の期首残高	10,908	18,763
現金及び現金同等物の期末残高	*1 18,763	*1 26,722

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社ミスミ
- ・株式会社駿河生産プラットフォーム

(新規)当連結会計年度において新たに加わった3社

- ・SURUGA India Private Limited
- ・スルガ国際貿易(上海)有限公司
- ・スルガセイキ商貿(上海)有限公司

新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

非連結子会社の数 3社

- ・PARTS KOREA CO., LTD.
- ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.
- ・スルガセイキ(広州)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 3社

- ・PARTS KOREA CO., LTD.
- ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.
- ・スルガセイキ(広州)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。

- ・ MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.
- ・ SAIGON PRECISION CO., LTD.
- ・ SURUGA USA CORP.
- ・ スルガセイキ(上海)有限公司
- ・ SURUGA (THAILAND) CO., LTD.
- ・ SURUGA POLSKA Sp. z o.o.
- ・ SURUGA KOREA CO., LTD.
- ・ SURUGA India Private Limited
- ・ スルガ国際貿易(上海)有限公司
- ・ スルガセイキ商貿(上海)有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(注) スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司、スルガ国際貿易(上海)有限公司及びスルガセイキ商貿(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

商品、原材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、総平均法による原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

また、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した連結会計年度から10年間で費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

②未適用の会計基準等

該当事項はありません。

③表示方法の変更

該当事項はありません。

④会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券のうち、非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	198百万円	169百万円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	491百万円	245百万円
負ののれん	△2百万円	—
(差引)のれん	488百万円	245百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	485百万円
支払手形	—	255百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃荷造費	5,151百万円	5,840百万円
給料手当	7,470百万円	8,541百万円
貸倒引当金繰入	240百万円	28百万円
賞与引当金繰入	1,476百万円	727百万円
退職給付費用	649百万円	720百万円
役員賞与引当金繰入	271百万円	126百万円
役員退職慰労引当金繰入	63百万円	65百万円
業務委託料	3,810百万円	3,807百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	321百万円	460百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	—

※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休土地	土地	福島県いわき市

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、売却が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能予定価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

土地 14百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※5 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	0百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△34百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△34百万円
税効果額	14百万円
その他有価証券評価差額金	△19百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△284百万円
その他の包括利益合計	△304百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,018,684	834,400	—	89,853,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 834,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384,904	637	208	385,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 637株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 208株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	646,800	—	646,800	—	—
	平成16年新株予約権	普通株式	700,400	—	398,600	301,800	—
	平成17年新株予約権	普通株式	993,000	—	82,000	911,000	—
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	107
	平成20年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	130
	平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	142
	平成22年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	79
合計			2,340,200	—	1,127,400	1,212,800	460

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15、16及び17年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものは831,400株、権利喪失によるものは296,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	709	8	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	864	9.7	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	939	10.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,853,084	713,900	—	90,566,984

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 713,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	385,333	886,296	—	1,271,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 886,100株

単元未満株式の買取りによる増加 196株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	301,800	—	301,800	—	—
	平成17年新株予約権	普通株式	911,000	—	304,800	606,200	—
	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	107
	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	129
	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	119
	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	158
合計			1,212,800	—	606,600	606,200	515

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16及び17年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものは514,600株、権利喪失によるものは92,000株であります。



## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	939	10.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	917	10.2	平成23年9月30日	平成23年12月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,160	13.0	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	35,763百万円	36,719百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△17,354百万円	△10,351百万円
容易に換金可能でかつ価値の 変動についてわずかのリスク しか負わない有価証券	354百万円	355百万円
現金及び現金同等物	18,763百万円	26,722百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	727百万円	35百万円	762百万円
減価償却累計額相当額	562百万円	26百万円	588百万円
期末残高相当額	164百万円	9百万円	173百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	354百万円	22百万円	376百万円
減価償却累計額相当額	266百万円	18百万円	284百万円
期末残高相当額	87百万円	3百万円	91百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	85百万円	46百万円
1年超	92百万円	45百万円
合計	178百万円	92百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	142百万円	86百万円
減価償却費相当額	136百万円	84百万円
支払利息相当額	2百万円	1百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	151百万円	107百万円
1年超	128百万円	165百万円
合計	279百万円	272百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動化事業部品、金型部品事業部品、エレクトロニクス事業部品、多角化事業部品の企画・販売事業を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建営業債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、原則外貨建営業債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券による運用は、主に格付の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、安定的な運用方針の下、満期保有を原則とし、投機的な売買は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、資金運用ルールに従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しております。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	35,763	35,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,964	25,964	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,890	7,890	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,567)	(8,567)	—
(5) デリバティブ取引(*2)	(136)	(136)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	36,719	36,719	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,614	28,614	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,533	9,533	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,960)	(8,960)	—
(5) デリバティブ取引(*2)	(217)	(217)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	205	176

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	35,763	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,964	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債	2,013	1,015	—	—
社債等	2,498	990	—	—
②その他	—	34	15	58
合計	66,238	2,040	15	58

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	36,719	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,614	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債	1,000	—	—	—
社債等	4,600	2,600	—	—
②その他	—	35	14	54
合計	70,934	2,635	14	54

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	26	18	7
② 債券			
国債	3,028	3,019	8
③ その他	409	320	88
小計	3,463	3,358	104
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	45	51	△6
② 債券			
国債	0	0	—
社債等	2,498	2,502	△3
③ その他	1,882	1,933	△50
小計	4,426	4,487	△60
合計	7,890	7,846	44

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(当連結会計年度)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	28	19	9
② 債券			
国債	1,003	1,003	0
社債等	1,504	1,499	5
③ その他	546	474	72
小計	3,083	2,996	87
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	42	45	△3
② 債券			
社債等	5,687	5,700	△13
③ その他	719	781	△61
小計	6,449	6,527	△78
合計	9,533	9,523	9

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,842	—	△53	△53
	ユーロ	566	—	△26	△26
	その他	516	—	△29	△29
	買建				
	日本円	1,468	—	△26	△26
その他	27	—	△0	△0	
	合 計	7,421	—	△136	△136

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,644	—	△135	△135
	ユーロ	518	—	△31	△31
	その他	567	—	△2	△2
	買建				
	日本円	1,602	—	△48	△48
その他	118	—	0	0	
	合 計	11,451	—	△217	△217

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

また、一部の子会社においては、退職一時金、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度で構成されております。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

・日本金属プレス工業厚生年金基金

年金資産の額	64,279百万円
年金財政計算上の給付債務の額	79,316百万円
差引額	△15,037百万円

・静岡県中部機械工業厚生年金基金

年金資産の額	17,613百万円
年金財政計算上の給付債務の額	23,264百万円
差引額	△5,650百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

・日本金属プレス工業厚生年金基金 5.89%

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

・静岡県中部機械工業厚生年金基金 13.14%

(3) 補足説明

・日本金属プレス工業厚生年金基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,530百万円及び繰越不足金1,507百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であります。

・静岡県中部機械工業厚生年金基金の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,841百万円及び繰越不足金8,759百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,688百万円
年金資産	△583百万円
未認識数理計算上の差異	△78百万円
<hr/>	<hr/>
退職給付引当金	2,026百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	359百万円
利息費用	30百万円
期待運用収益	△4百万円
数理計算上の差異の費用処理額	100百万円
厚生年金拠出額	226百万円
<hr/>	<hr/>
退職給付費用	712百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準
- (2) 割引率 : 1.2%~1.9%
- (3) 期待運用収益率 : 1.0%
- (4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

また、一部の子会社においては、退職一時金、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度で構成されております。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

・ 日本金属プレス工業厚生年金基金	
年金資産の額	60,682百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,898百万円
差引額	△17,215百万円
・ 静岡県中部機械工業厚生年金基金	
年金資産の額	15,743百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,965百万円
差引額	△6,222百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

・ 日本金属プレス工業厚生年金基金 6.90%

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

・ 静岡県中部機械工業厚生年金基金 13.83%

(3) 補足説明

・ 日本金属プレス工業厚生年金基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,548百万円及び繰越不足金3,667百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

・ 静岡県中部機械工業厚生年金基金の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,899百万円及び繰越不足金3,322百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

また、当該基金がAIJ投資顧問を運用先の一つとしていることが確認されました。

なお、今後の具体的な処理方法は決定しておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,962百万円
年金資産	△684百万円
未認識数理計算上の差異	△141百万円
退職給付引当金	2,137百万円

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	427百万円
利息費用	31百万円
期待運用収益	△6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△16百万円
厚生年金拠出額	342百万円
退職給付費用	778百万円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準
- (2) 割引率 : 1.2%~1.3%
- (3) 期待運用収益率 : 1.1%
- (4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	180百万円	108百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員3名	当社取締役4名 当社従業員139名	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員166名
株式の種類及び付与数	普通株式 552,000株	普通株式 497,200株	普通株式 489,000株	普通株式 708,400株
付与日	平成16年7月1日	平成17年3月15日	平成17年7月1日	平成18年3月1日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日	平成19年12月17日(注4)	平成20年6月20日	平成20年11月19日(注5)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員15名	当社取締役8名	当社及び完全子会社従業員21名
株式の種類及び付与数	普通株式 280,000株	普通株式 60,000株	普通株式 440,000株	普通株式 104,000株
付与日	平成19年7月12日	平成20年1月11日	平成20年7月11日	平成20年12月8日
権利確定条件	注1	注3	注3	注3
対象勤務期間	注2	平成20年1月11日 ～平成22年1月31日	平成20年7月11日 ～平成22年7月31日	平成20年12月8日 ～平成22年12月31日
権利行使期間	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日	平成22年8月1日 ～平成27年7月31日	平成23年1月1日 ～平成28年12月31日
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年7月21日(注6)	平成22年6月17日	平成22年6月17日(注7)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社及び完全子会社従業員31名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員38名
株式の種類及び付与数	普通株式 486,000株	普通株式 143,000株	普通株式 520,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成21年7月10日	平成21年8月10日	平成22年7月2日	平成22年7月2日
権利確定条件	注3	注3	注3	注3
対象勤務期間	平成21年7月10日 ～平成23年7月31日	平成21年8月10日 ～平成23年8月31日	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日 ～平成28年7月31日	平成23年9月1日 ～平成28年8月31日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日

(注) 1 権利確定条件は付されていません。

2 対象勤務期間の定めはありません。

3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。

①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合

- ②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合
- ③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合
- ④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合
- 4 平成19年12月17日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 5 平成20年11月19日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 6 平成21年7月21日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 7 平成22年6月17日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 8 上記の付与数は株式分割による増加を反映したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	143,800	158,000	465,000	446,000
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	143,800	114,600	256,200	—
失効	—	43,400	—	48,600
未行使残	—	—	208,800	397,400

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日	平成19年12月17日	平成20年6月20日	平成20年11月19日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	280,000	35,000	400,000	68,000
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	12,900
失効	—	—	—	—
未行使残	280,000	35,000	400,000	55,100



(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年7月21日	平成22年6月17日	平成22年6月17日
権利確定前				
前連結会計年度末	486,000	111,000	520,000	146,000
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	2,000	80,000	13,000
権利確定	486,000	109,000	—	—
未確定残	—	—	440,000	133,000
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
権利確定	486,000	109,000	—	—
権利行使	177,300	9,100	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	308,700	99,900	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	1,795	1,735	1,785	2,534
行使時平均株価(円)	1,987	2,025	1,893	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日	平成19年12月17日	平成20年6月20日	平成20年11月19日
権利行使価格(円)	2,219	2,027	2,073	1,576
行使時平均株価(円)	—	—	—	1,824
付与日における 公正な評価単価(円)	384	305	286	87

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年7月21日	平成22年6月17日	平成22年6月17日
権利行使価格(円)	1,432	1,600	1,827	1,827
行使時平均株価(円)	1,822	1,983	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	272	356	330	330

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	398百万円	605百万円
未払事業税	367百万円	288百万円
賞与引当金	675百万円	333百万円
棚卸資産に関する未実現利益	134百万円	186百万円
その他	206百万円	164百万円
繰延税金資産小計	1,783百万円	1,578百万円
評価性引当金	△150百万円	△135百万円
繰延税金資産合計	1,632百万円	1,442百万円
繰延税金負債		
その他	△36百万円	△23百万円
繰延税金負債合計	△36百万円	△23百万円
繰延税金資産の純額	1,595百万円	1,419百万円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	827百万円	762百万円
減価償却超過額	413百万円	331百万円
繰越欠損金	1,356百万円	1,216百万円
役員退職慰労引当金	172百万円	153百万円
その他	204百万円	197百万円
繰延税金資産小計	2,975百万円	2,661百万円
評価性引当金	△1,485百万円	△1,275百万円
繰延税金資産合計	1,490百万円	1,385百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△122百万円	△121百万円
その他	△84百万円	△62百万円
繰延税金負債合計	△207百万円	△184百万円
繰延税金資産の純額	1,282百万円	1,201百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	40.7%
役員賞与否認	—	0.3%
スケジューリング不能一時差異の増加	—	2.5%
のれん償却額	—	0.6%
子会社の適用税率差	—	△0.8%
税率変更に伴う影響額	—	1.3%
その他	—	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	44.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年3月期から平成27年3月期 38.0%

平成28年3月期以降 35.6%

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が214百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が214百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動化事業」、「金型部品事業」、「エレクトロニクス事業」及び「多角化事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動化事業」はF A（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「エレクトロニクス事業」は各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしております。

「多角化事業」は機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料の開発・提供をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						連結損益計算書計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計	調整額	
売上高							
外部顧客への売上高	74,830	26,622	11,376	9,113	121,943	△739	121,203
計	74,830	26,622	11,376	9,113	121,943	△739	121,203
セグメント利益	11,277	1,910	1,672	432	15,293	268	15,562

（注）当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						連結損益計算書計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計	調整額	
売上高							
外部顧客への売上高	80,724	27,685	12,401	9,774	130,585	△372	130,212
計	80,724	27,685	12,401	9,774	130,585	△372	130,212
セグメント利益	11,825	2,195	1,485	569	16,075	571	16,646

（注）当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,943	130,585
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△653	△367
その他	△86	△5
連結損益計算書の売上高	121,203	130,212

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,293	16,075
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	160	652
その他	108	△81
連結損益計算書の営業利益	15,562	16,646

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
88,103	25,548	4,563	2,987	121,203

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・・・・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国  
 (2)北米・南米・・・・・・・・アメリカ・カナダ・南米諸国  
 (3)ヨーロッパ・・・・・・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	計
11,557	1,937	1,577	15,073

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
94,388	26,766	5,360	3,696	130,212

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国  
 (2)北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国  
 (3)ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	計
10,765	3,162	1,819	15,747

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	合計
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	多角化事業			
減損損失	—	—	—	—	—	14	14

(注)遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計
	自動化事業	金型部品事業	多角化事業	
当期償却額	216	△37	2	181
当期末残高	491	△2	—	488

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		計
	自動化事業	金型部品事業	
当期償却額	245	△2	242
当期末残高	245	—	245

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三枝 匡	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.61	—	ストック・オプションの権利行使	1,219	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	—	ストック・オプションの権利行使	34	—	—

(注) スtock・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三枝 匡	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.57	—	ストック・オプションの権利行使	661	—	—
役員	高家 正行	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.02	—	ストック・オプションの権利行使	123	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使	97	—	—
役員	大野 龍隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使	11	—	—
役員	吹野 博志	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.11	—	ストック・オプションの権利行使	53	—	—
役員	有賀 貞一	—	—	当社取締役	—	—	ストック・オプションの権利行使	83	—	—

(注) 1 スtock・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

2 取締役有賀貞一氏は、平成23年9月30日付で辞任したことにより関連当事者ではなくなっております。よって、有賀貞一氏との取引金額は、関連当事者に該当する期間における実績を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	936.82円	1,017.12円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	84,275	91,339
普通株式に係る純資産額(百万円)	83,815	90,823
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	460	515
普通株式の発行済株式数(千株)	89,853	90,566
普通株式の自己株式数(千株)	385	1,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	89,467	89,295

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	101.16円	105.14円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,007	9,414
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,007	9,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,042	89,545
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.95円	104.93円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	183	174
普通株式増加数(千株)	183	174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 446千株</li> <li>・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株</li> <li>・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 35千株</li> <li>・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 400千株</li> <li>・平成22年6月17日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 666千株</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 397千株</li> <li>・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株</li> <li>・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 35千株</li> <li>・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 400千株</li> </ul>

#### 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、100円93銭であります。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,925	3,197
有価証券	1,362	355
前払費用	1	1
繰延税金資産	160	54
関係会社短期貸付金	910	110
未収還付法人税等	282	390
未収入金	※1 1,163	※1 1,113
その他	※1 84	※1 134
流動資産合計	8,889	5,357
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	982
関係会社株式	33,231	33,233
関係会社長期貸付金	8,050	11,470
繰延税金資産	384	310
その他	100	100
投資その他の資産合計	42,784	46,097
固定資産合計	42,784	46,097
資産合計	51,673	51,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500	700
未払金	※1 980	※1 1,285
未払法人税等	51	2
預り金	8	11
賞与引当金	350	86
役員賞与引当金	275	171
その他	74	77
流動負債合計	2,241	2,335
固定負債		
退職給付引当金	683	558
役員退職慰労引当金	386	419
固定負債合計	1,069	978
負債合計	3,310	3,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,340	5,968
資本剰余金		
資本準備金	12,039	12,667
資本剰余金合計	12,039	12,667
利益剰余金		
利益準備金	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金	27,400	27,400
繰越利益剰余金	3,403	3,389
利益剰余金合計	31,206	31,192
自己株式	△713	△2,214
株主資本合計	47,872	47,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	11
評価・換算差額等合計	30	11
新株予約権	460	515
純資産合計	48,362	48,140
負債純資産合計	51,673	51,454

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	※1 7,799	※1 10,039
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,492	※1, ※2 8,142
営業利益	1,307	1,897
営業外収益		
受取利息	※1 103	※1 121
有価証券利息	23	5
受取配当金	19	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	29
雑収入	13	2
営業外収益合計	160	159
営業外費用		
支払利息	7	5
投資有価証券償還損	24	—
株式交付費	2	2
自己株式取得費用	—	3
雑損失	0	0
営業外費用合計	34	10
経常利益	1,432	2,045
特別損失		
投資有価証券評価損	37	5
特別損失合計	37	5
税引前当期純利益	1,394	2,040
法人税、住民税及び事業税	143	3
法人税等調整額	△283	193
法人税等合計	△139	197
当期純利益	1,534	1,842

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,681	5,340
当期変動額		
新株の発行	658	628
当期変動額合計	658	628
当期末残高	5,340	5,968
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,381	12,039
当期変動額		
新株の発行	658	627
当期変動額合計	658	627
当期末残高	12,039	12,667
資本剰余金合計		
当期首残高	11,381	12,039
当期変動額		
新株の発行	658	627
当期変動額合計	658	627
当期末残高	12,039	12,667
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	402	402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,400	27,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,400	27,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,442	3,403
当期変動額		
剰余金の配当	△1,573	△1,857
当期純利益	1,534	1,842
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△38	△14
当期末残高	3,403	3,389



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	31,245	31,206
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,573	△1,857
当期純利益	1,534	1,842
自己株式の処分	0	－
<b>当期変動額合計</b>	△38	△14
当期末残高	31,206	31,192
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△713	△713
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△1,500
自己株式の処分	0	－
<b>当期変動額合計</b>	△0	△1,500
当期末残高	△713	△2,214
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	46,594	47,872
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,317	1,255
剰余金の配当	△1,573	△1,857
当期純利益	1,534	1,842
自己株式の取得	△1	△1,500
自己株式の処分	0	－
<b>当期変動額合計</b>	1,277	△258
当期末残高	47,872	47,613
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	47	30
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△19
<b>当期変動額合計</b>	△17	△19
当期末残高	30	11
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	279	460
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	55
<b>当期変動額合計</b>	180	55
当期末残高	460	515

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	46,922	48,362
当期変動額		
新株の発行	1,317	1,255
剰余金の配当	△1,573	△1,857
当期純利益	1,534	1,842
自己株式の取得	△1	△1,500
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	36
当期変動額合計	1,440	△222
当期末残高	48,362	48,140

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生した事業年度において費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

①会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

②表示方法の変更

該当事項はありません。

③会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	1,162百万円	1,113百万円
その他(流動資産)	34百万円	61百万円
未払金	650百万円	998百万円

2 偶発債務

当社は、関係会社が行う為替予約について、その取引銀行と為替予約に係る保証契約を締結しております。保証債務の極度額は以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
—	MISUMI(CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. 493百万円
—	MISUMI KOREA CORP. 164百万円
—	MISUMI TAIWAN CORP. 82百万円
—	MISUMI (THAILAND) CO., LTD. 73百万円
—	計 813百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	7,799百万円	10,039百万円
販売費及び一般管理費	398百万円	1,083百万円
受取利息	97百万円	98百万円

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	1,353百万円	1,911百万円
賞与引当金繰入	350百万円	86百万円
役員賞与引当金繰入	271百万円	126百万円
退職給付費用	257百万円	138百万円
役員退職慰労引当金繰入	56百万円	63百万円
賞与	356百万円	663百万円
業務委託料	1,291百万円	1,723百万円
賃借料	522百万円	1,247百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	384,904	637	208	385,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 637株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 208株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	385,333	886,296	—	1,271,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 886,100株

単元未満株式の買取りによる増加 196株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,231百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,233百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	142百万円	32百万円
未払事業税	12百万円	－百万円
繰越欠損金	－百万円	19百万円
その他	6百万円	3百万円
繰延税金資産合計	161百万円	56百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1百万円	－百万円
未収事業税	－百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△1百万円	△1百万円
繰延税金資産の純額	160百万円	54百万円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	277百万円	204百万円
新株予約権	83百万円	79百万円
一括償却資産	27百万円	16百万円
役員退職慰労引当金	157百万円	149百万円
その他	14百万円	16百万円
繰延税金資産小計	560百万円	466百万円
評価性引当金	△157百万円	△149百万円
繰延税金資産合計	403百万円	316百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19百万円	△5百万円
繰延税金負債合計	△19百万円	△5百万円
繰延税金資産の純額	384百万円	310百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△54.2%	△38.2%
交際費等損金不算入項目	0.8%	0.6%
役員賞与否認	7.7%	2.6%
新株予約権	3.2%	1.2%
スケジュールリング不能一時差異の減少	△8.5%	△0.3%
住民税均等割	0.3%	0.2%
税率変更による影響額	—	1.9%
その他	△0.0%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.0%	9.7%

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年3月期から平成27年3月期 38.0%

平成28年3月期以降 35.6%

なお、変更後の法定実効税率を当期末に適用した場合の影響は軽微であります。

#### (企業結合等関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	535.42円	533.34円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,362	48,140
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,902	47,624
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	460	515
普通株式の発行済株式数(千株)	89,853	90,566
普通株式の自己株式数(千株)	385	1,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	89,467	89,295

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	17.23円	20.58円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,534	1,842
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,534	1,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,042	89,545
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.20円	20.54円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	183	174
普通株式増加数(千株)	183	174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 446千株</li> <li>・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株</li> <li>・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 35千株</li> <li>・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 400千株</li> <li>・平成22年6月17日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 666千株</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 397千株</li> <li>・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株</li> <li>・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 35千株</li> <li>・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 400千株</li> </ul>

#### 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、17円19銭であります。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。